

総合優勝は馬上さん(日通)

東ト協 第34回 ドライバー・コンテスト 運転技能と安全意識の向上へ

東京都トラック協会(大高一夫会長)は7月28日、警視庁府中運転免許試験場で第34回東ト協ドライバー・コンテストの実科検定および表彰式を行いました...

今年の東ト協ドラコンには86人が参加。7月13日に東ト総合会館で行われた学科競技の結果...

各部門優勝者。左から唐木さん(11ト)、小林さん(女性)、総合優勝の馬上さん(4ト)、日置さん(2ト)、佐藤さん(トレラ)



江森委員長の合図で検定開始。通共済協同組合理事長・東京自動車販売協会会長賞がそれぞれ贈られた。

各表彰後、江森委員長があいさつし、参加選手の健康を讃えた上で「業界にとって交通安全は、社会と安全第一・無事故無違反をモットーに、一般ドライバーの」



協会長特別賞は清水さんに

模範となるようお願いしたい」と述べた。来賓を代表して、東京運輸支局の小竹壽朗支局長があいさつし、「運送期待する」と述べた。



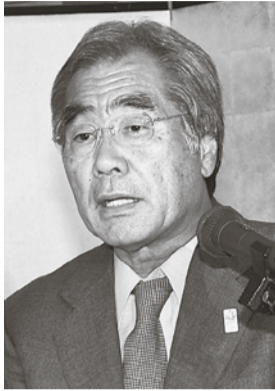
表1 各部門上位入賞者一覧

Table with columns: 部門, 順位, 名前, 所属事業所名. Lists winners for 2ト, 4ト, 11ト, 女性, and トレラ categories.

表2 中小企業最優秀者賞一覧

Table with columns: 部門, 名前, 所属事業所名. Lists winners for 4ト, 11ト, 女性, and トレラ categories.

東ト協/大高会長 【物流専門紙記者懇談会】



「理不尽な動きにはモノ申していかねば、運送事業はこの先、成り立たないのではないか、という危機感を持っている」。

脅かす」というものについて、髪を入れず対処してきたつもりと述べ、引き続き、業界として「モノ申す」姿勢を強調した。

中小の目線で「モノ申す」

課題克服へ政治の活用も

東ト協の大高一夫会長は、8月5日に新宿区ヒルトン東京で開催した物流専門紙記者との懇談会で、就任以来「中小事業者の目線で判断し『事業経営を断受診率向上のための」

ともに、関係団体や行政などとの関係を密にし、良好な関係を保つことが重要と強調。特に「政治についてはもつと活用していくべきで、そのための具体的な活動を展開していく」と述べた。

国交省自動車局

11月から共同点呼導入 許可基準など局長通達

国土交通省は、トラック運送事業において受委託点呼(共同点呼)を導入する。7月30日付で自動車局長通達「貨物自動車運送事業に係る輸送の安全に関する業務の管理の受委託について」(許可基準など)を発売した。

1日からの。中小トラック事業者では、深夜や早朝時間帯に点呼のための運行管理者の確保などが大きな負担になっていることから、安全確保を前提に、貨物自動車運送事業法第29条に基づく、業務の管理の受委託の一形態として共同点呼を認めることとしたものだ。

事故防止緊急対策を実施中

交差点では右左の安全確認を

紙面あんない

軽油店頭価格が再上昇 物流経営士課程受講生を募集 経営情報委員会を開催 環境対策費補助金の申請受付

「パブコメ」めぐる異変

国土交通省自動車局は7月30日付で、トラック運送事業における受委託・実施を認めることにしたものだ。

点呼業務の負担軽減に役立つことから、中小事業者にとっては歓迎すべき措置といえるが、この通達には、もう一つ注目すべきことがある。

それは、この通達発出に先立って行われたパブリックコメント(意見募集)の際に示された、許可基準案などが一部変更されたことだ。

パブコメの際には、点呼の受委託を認める営業所は、委託・受託の双方ともGマーク営業所であることが要件としていた。ところが、この通達では、Gマーク営業所に限らず、対象範囲を広げ、許可を求める旨の意見を提出したが、通達はこれに反映されなかった。

パブコメの際に提示された規制改正案などは、意見提出の期間を7月10日まで1か月間延長し、

共同点呼要件を一部変更 行政の対応姿勢に変化?

国土交通省は今春、監査方針や行政処分基準の強化など、パブコメを実施し、業界の現実に目を向ける方向への変化であった。業界にとっては歓迎すべき変化だろう。

これまでのパブコメが、あくまで行政上の手続きにとどまり、その内容に「結論ありき」の感があつただけに、そうであるを願っていたところだ。

国土交通省は、平成25年度事故防止対策支援推進事業の一環として、先進安全自動車(ASV)導入を支援する自動車事故対策費補助金の2次募集を行う。

既に5月から、1次募集を実施しているが、8月末で締め切り、募集内容や募集期間を変更して2次募集を行うもので、「交付予定枠」申し込みの受付期間は、9月17日から26年1月10日まで。

補助対象は①衝突被害軽減ブレーキ②ふらつき注意喚起装置③車線逸脱防止装置(8月1日)以降に購入した車両も補助対象となる。車両の納車期限は26年3月20日。

ただし、補助金予算総額に達した場合は、受付期間内でも交付予定枠の申し込みを受け付けないことがある。

詳細は国土交通省ホームページ参照。

ASV導入支援補助 9月17日から2次募集

国土交通省は、平成25年度事故防止対策支援推進事業の一環として、先進安全自動車(ASV)導入を支援する自動車事故対策費補助金の2次募集を行う。

既に5月から、1次募集を実施しているが、8月末で締め切り、募集内容や募集期間を変更して2次募集を行うもので、「交付予定枠」申し込みの受付期間は、9月17日から26年1月10日まで。

補助対象は①衝突被害軽減ブレーキ②ふらつき注意喚起装置③車線逸脱防止装置(8月1日)以降に購入した車両も補助対象となる。車両の納車期限は26年3月20日。

ただし、補助金予算総額に達した場合は、受付期間内でも交付予定枠の申し込みを受け付けないことがある。

詳細は国土交通省ホームページ参照。

国土交通省人事 (8月1日)

国土交通事務次官・国土交通審議官事務取扱(国土交通審議官)増田優一▽国土交通審議官(海上保安庁次長)榊野龍二▽道路局長(東北地方整備局長)徳山日出男▽海事事務局長(大臣官房総括審議官)森重俊也▽大臣官房長(自動車局長)武藤浩▽自動車局長(鉄道局長)田端浩▽海上保安庁長官(海上保安庁海上保安監)佐藤隆二

国交省

自動車局長に田端氏



田端 浩 自動車局長に就任した。

昭和32年5月31日生まれ、愛知県出身。56年東京大学法学部卒業、旧運輸省入省。自動車交通局旅客課長、航空局飛行場部管理課長、大臣官房人事課長などを経て、平成23年9月大臣官房審議官(鉄道局)、24年9月鉄道局長に就任。

国土交通省自動車局長に、8月1日付で田端浩氏(左)が就任した。大臣官房長に就任した武藤浩局長の後任。

なお、事務方トップの国土交通事務次官には増田優一(右)が就任した。

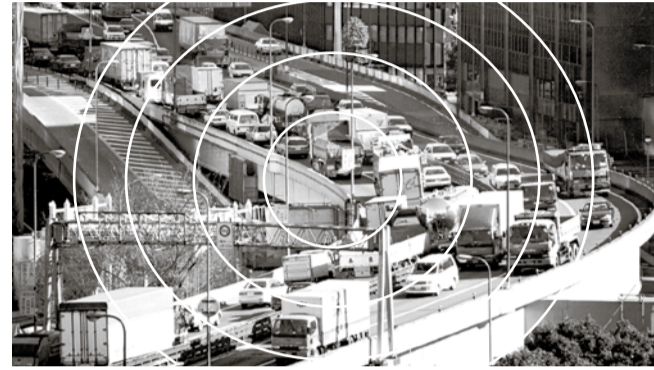
軽油店頭価格 約138円に 5週連続の値上がり

ガソリン・軽油などの燃料価格が再び高騰を続けている。資源エネルギー庁の週次調査結果(石油情報センター)によると、8月5日時点の店頭小売り価格は5週連続で値上がりし、約4年9か月ぶりの高値水準となった。

レギュラーガソリン価格は1リットル当たり全国平均160.1円で前週比1.3円、軽油価格は137.9円で同0.8円(7月1日時点比)は、平均139.5円で前週比0.3円上昇している。

安倍政権の経済・財政政策による円安傾向などを背景に、今年夏は年明けから春にかけて軽油価格が高騰し、3月には店頭価格が1リットル135.5円まで値上がりした。

その後も高値水準が続き、これに伴う燃料コストの増大がトラック運送事業者の経営を直撃する中で、全日本トラック協会は各都道府県トラック



なお、東京都内の軽油価格(8月5日時点)は、平均139.5円で前週比0.3円上昇している。安倍政権の経済・財政政策による円安傾向などを背景に、今年夏は年明けから春にかけて軽油価格が高騰し、3月には店頭価格が1リットル135.5円まで値上がりした。

その後も高値水準が続き、これに伴う燃料コストの増大がトラック運送事業者の経営を直撃する中で、全日本トラック協会は各都道府県トラック

東京都人事(7月16日)

東京都技監・都市整備局長兼務(都市整備局理事)藤井寛行▽環境局長(知事本局次長)長谷川明▽建設局長(建設局道路監)横溝良一

平成25年度 天然ガス自動車 導入促進制度

平成25年度に下記適用条件に適合する天然ガス自動車を導入されるお客さまに、天然ガス自動車導入促進金をお支払いします。

導入促進金 (消費税込み) お支払い例	対象車種	(1社20台まで)
● お支払い金額が 左記金額の 倍額となります!	● バス、中型トラック・塵芥車	10万円/台
	● 小型トラック・塵芥車	5万円/台
	● 小型バン・軽自動車	3万円/台

● 中型トラック・塵芥車とはベース車が最大積載量4tクラスのものをいう。

● 小型トラックには最大積載量500kg以上の小型貨物車を含む。

● 事業用バス・大型トラック等その他の車種についてはお問い合わせください。

◎ 適用条件: 平成25年4月1日～平成26年3月17日までに車両登録し、平成26年3月17日までに弊社到着で所定の書類の提出をいただける、天然ガス自動車。主に利用いただける天然ガススタンドが弊社の都市ガス供給エリア内にあること。 ※ただし、中古の天然ガス自動車は対象外です。

◎ 申込方法: 当社指定の申込用紙でFAXにてお申込ください。 ※申込用紙は当社ホームページからダウンロードできます。 ※申込受付期間中であっても、規定台数に達した時点で受付を締め切らせていただきます。

◎ 申込受付期間: 平成25年4月1日～平成26年2月28日

● お問い合わせ: 東京ガス株式会社 NGV事業部 Tel.03-5400-6772・6774 <http://eee.tokyo-gas.co.jp/product/ngv/>



運輸 点描

Gマーク普及への課題

今年も7月に、トラック運送業界における安全性優良事業所認定制度(Gマーク制度)の認定申請の受付が行われた。制度創設以来11年目を迎えたが、今年も新規申請が前年に続き減少し、過去最少となった。認定要件をクリア可能な事業所の取得が、一巡しつつあることが要因とみられるが、今後さらに普及促進を図る上では、荷主産業界における認知度の向上、そして認定事業所に対するインセンティブ措置の拡充、つまり、取得メリットをいかに高めるかが課題でもある。

今年度の申請状況によると、全国で新規・更新合わせて5982事業所が認定申請した。ただ、前年度比26・3%も減少した。

このうち新規申請は同13・3%減少し、296事業所少ない1924事業所と、制度創設以来の過去最少となった。一方、更新申請も同31・2%減と大幅に減り、1840事業所少ない4058事業所にとどまった。

更新申請が前年度を大きく下回ったのは、今年度は3回目の更新期に該当する事業所がなかったことによるもので、問題視すべきは新規申請の減少傾向だろう。

新規申請は、前年度に続く2年連続の減少だ。当面、認定要件をクリアできる事業所の取得が進み、一巡しつつあることが主な要因とみられる。

それだけGマーク制度が業界に普及・定着してきたといえるが、ただ、業界の大部分を占める中小事業者における普及度からすると、最近の新規申請の頭打ち傾向は気になるところだ。

新規申請が頭打ち傾向に 優遇措置、さらに拡充を

が、事業者数の割合は13・5%にとどまる。制度創設以来、業界大手の事業所を中心に認定取得が進んできたが、中小事業者への普及度については、まだ十分とは言えないのが実状だろう。

その大きな要因として指摘されるのは、認定取得のメリット、具体的には、事業経営上にとり得るだけのメリットがあるかという問題だ。

中小事業者からは時折、取得しても必ずしも取引の荷主に評価してもらえず、取引の拡大や新規業務の獲得につながるわけではないという声が、依然として聞かれる。「せっかく取得しても、なかなか苦勞して取得して……」というジレンマがある。

確かに近年、業界として行政も認定取得に対するインセンティブ措置を整備・拡充しつつあり、荷主企業の間でも取得を推奨するところが増えている。しかし、事業者の実感としては、事業経営上の実利的なメリットという点では、まだ「疑問符」を付けざるを得ないのが実状ではないか。

環境対策への取り組みにおいても、同様の問題がある。このため東京都が今年度から、運送事業者の燃費水準を評価認定し、その選

択取得を推奨する「貨物輸送評価制度」を本格実施した。

この制度が目論見どおり機能すれば、評価を受けた事業者は受注機会の拡大を期待できるなど、事業経営上のメリットを享受できることになる。

そうしたメリットをもたらす仕組みを構築することで、事業者のさらなる取り組みを促そうというのが、この制度構築の狙いだ。

Gマーク制度についても、業界や行政によるインセンティブ措置の拡充とあわせ、こうした仕組みの構築が望まれるところだ。

(ライター 山上達三)

物流新時代に対応する 経営スキルの習得へ



東京都トラック協会は、第14期物流経営士課程の受講生を募集する。募集期間は8月19日から10月1日まで。講座を受講し修了試験に合格すれば、全日本トラック協会認定の「物流経営士」資格が授与される。

トラック運送事業における人材の育成と、近代的な経営体質の構築や、物流新時代を切り切るために必要な経営上のスキルの習得、さらに「物流経営士」資格の取得を目的に実施しているもの。

受講のメリットは、①系のに学べるとともに、視野の拡大、マネジメン・営業・プレゼンテーション能力を高めること、②新分野のロジスティクス・ニーズをいち早く把握し、ビジネスチャンスをつかむ能力が向上できる③ビジネス・データ処理技術やコミュニケーション分析など、高度情報化時代に必須のスキルを習得できる④長期研修を通じて、ヒューマン・ネットワークが構築できるなど。

【受講資格】東ト協および関東トラック協会の会員事業者またはその社員で、経営管理職の経験3年以上もしくはこれに準ずる者。このほか会長が特に認められた者。

【募集定員】32人

【研修期間】おおよそ10か月(10月23日〜26年8月6日)。授業時間は総計145時間。

【受講日・時間】一般講義(東ト協会館)は原則、水曜日午後1時30分〜午後5時45分。また宿泊研修(1泊2日)を2回(11月初旬と26年6月に

第14期 物流経営士課程 受講生募集!

予定)やパソコン演習(3日間)、物流先進企業見学(1回)を実施。

【受講料】東ト協・関ト協会員事業者の役員およびその社員は35万円。その他の者は40万円(いずれも税込み)。

【申し込み方法】所属支部(関東各県ト協)へ申込書を郵送(〒160-0004 新宿区四谷3-1-8 東京都トラック総合会館内)、またはFAX(03-3359-6020)・3359-4137)を送信。

▽問い合わせ先 東ト協教育研修部(03-3359-4137)。

企業物流短観 7~9月見通し 一般トラックはプラスに

日通総合研究所の「企業物流短期動向調査」(6月調査)によると、7~9月見通しの国内向け出荷量、荷動き指数が2年ぶりにプラスに転じ、輸送機関別「利用動向指数」も全輸送機関で改善し、一般トラックは2年半ぶりにプラスに浮上する見込み。

荷動きの回復が期待される。特別積合せトラックでは、4~6月実績見込みが△12で同6ポイント、7~9月見通しは△4で同8ポイントそれぞれ改善する見込み。また宅配便では4~6月実績(見込み)が△10で同4ポイント、7~9月見通しは△3で7ポイントそれぞれ上向き見込み。利用は回復傾向に転じ、利用は回復傾向に向かうとみられる。

東ト協 グリーン経営認証取得講習会 9月27日に開催

関東運輸局は9月27日、東京でトラック運送事業者を対象にしたグリーン経営認証取得講習会を開催する。交通エコロジ・モビリティ財団との共催。制度の概要説明だけでなく、実際に認証取得を目指す事業者を対象にした講習を行う。

開催時間は午後1時30分〜午後4時30分。会場はAP西新宿(新宿区西新宿7-2の4、新宿喜楓ビル)5階会議室C。定員50人(先着順)。参加費は無料。参加申し込みは9月20日まで。

▽問い合わせ 申し込みに先 関東運輸局交通環境部環境課(045-211-7267)。申し込み用紙(同局ホームページ掲載)に記入の上、FAX(045-211-7270)送信。

日通総研

「荷動き指数」は、4~6月実績(見込み)が△(マイナス)9と前期(1~3月)実績比16ポイントも上昇

グリーン経営認証取得講習会

9月27日に開催

近代化基金融資金利1・30%に引き下げ

近代化基金融資の貸出金利が、8月9日から0・05%引き下げられ1・30%になった。

「運賃動向指数」については、一般トラックの4~6月実績(見込み)が同3ポイント上昇してプラス2に転じ、さらに7~9月見通しはプラス5で3ポイント上昇する見込み。また特別積合せトラックの4~6月実績(見込み)はプラス3で同2ポイント、さらに7~9月見通しはプラス5で3ポイント上昇する見込み。また特別積合せトラックの4~6月実績(見込み)はプラス3で同2ポイント、さらに7~9月見通しはプラス5で3ポイント上昇する見込み。また特別積合せトラックの4~6月実績(見込み)はプラス3で同2ポイント、さらに7~9月見通しはプラス5で3ポイント上昇する見込み。

公正取引委員会は、「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法施行令案」に対するパブリックコメント(意見募集)を行っている。

施行令案は、転嫁カルテルを行うことが認められる中小企業者の範囲や、消費税の転嫁および表示方法の決定に係る共同行為(転嫁カルテル・表示カルテル)をすることができると規定している。

意見提出期限は8月23日。

カメラは見ていた。その瞬間を!

YAZAKI

ドライブレコーダー

を付けてみませんか?

ご希望がございましたら、ご連絡下さい。

矢崎エナジーシステム 特約販売店

世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600

板橋(営) 03-5916-3557

ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp

E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

東ト協 経営情報委員会



「経営分析調査」を継続実施 HP充実し協会事業「見える化」

果によると、1社平均の売上高は1億8006万4千円、運送収入は1億7768万5千円、いずれも全国平均を下回っている。1社平均の輸送トン数は3万4129トで全国平均の半分程度。ただ、売上高営業利益率については、東京のプラス1.0%に対して全国はマイナス0.9%。営業赤字企業の割合は、東京が51%と全国平均の57%をやや下回るが、経営状態が厳しい状況にあることに変わりはない。

また、燃料油消費費の比率は、東京の9.7%に対して全国平均は17.9%だった。

今年度事業としては、①経営分析調査②運送原価計算システムセミナー③ホームページの充実④全日本トラック協会助成事業への協力などを継続実施する方針。

経営分析調査は、引き続き集計目標を600件とする。調査対象は全ト協の調査対象の「備車比率20%以内・実運送比率80%以上」に加え、東ト協では「実運送比率50%以上」も対象に調査・分析する。

「原価計算システムセミナー」は9月上旬から26年2月中旬にかけて、各支部・ブロック・協同組合・専門部会・ことなどを実施予定。2013年版武田式運送原価計算システムの活用のためのセミナーを行うほか、パソコン初心者向け研修も行う。協会HPに関しては、動画の掲載や内容の充実を図り、協会事業の「見える化」を進める方針。電子メールによる会員向け情報配信サービス(メールマガジン)も継続実施する。

このほか、全ト協事業への協力については「青年経営者等による先進的な事業取組に対する顕彰」や経営診断受診促進助成事業などの概要を説明するとともに、中小企業信用保険法業種指定継続のための輸送量実態調査への協力などを呼びかけた。

東ト協ロジスティクス研究会(松本有司本部長)は9月17日、東ト協総合会館で今年度第1回オープンセミナーを開催する。時間は午後5時20分から7時30分まで。セミナー参加費は無料(なお、交流会参加費は1千円)。

今回は、ロジ研の年間テーマである「持続性の実現」をメインテーマとして開催し、作家・経済評論家の三橋貴明氏が

**東ト協 ロジ研
オープンセミナー**
.....
9月17日に開催

「安倍政権の政策の見方(仮題) 評論家の中野剛志氏が「今後の世界情勢と日本」をテーマに講演する予定。

オープンセミナーとして、ロジ研会員や青年部・女性部会員をはじめ、東ト協の一般会員および関係者など幅広い参加を呼びかけている。

参加申し込みは9月9日までに、申込書に記入の上、本部教育研修部に FAX(03・3359・6020) 送信。

▽問い合わせ先 東ト協教育研修部(03・3359・4137)。

**初任運転者
特別講習**
次回 本部10月5・6日
多摩支部9月11日

東ト協は、平成25年度初任運転者特別講習を順次実施しており、今回は9月11日に多摩支部会場(三多摩自動車会館)、10月5・6日に本部会場(東ト協総合会館)でそれぞれ開催する。

今年度は、本部会場に加えて多摩支部会場でも開催し、これまで

東ト協は、平成25年度初任運転者特別講習を順次実施しており、今回は9月11日に多摩支部会場(三多摩自動車会館)、10月5・6日に本部会場(東ト協総合会館)でそれぞれ開催する。

今年度は、本部会場に加えて多摩支部会場でも開催し、これまで

東京都トラック協会 経営情報委員会(長井純一委員長)は7月24日、東ト協総合会館で平成25年度第1回委員会を開催。東ト協経営分析調査結果報告書の23年度決算版について説明するとともに、今年度事業の進め方について審議し、経営分析調査を継続実施することなどを承認した。

あいさつに立った長井委員長は、同委員会の所管事業を着実に推進することを強調した上で、協会ホームページについて「視覚や聴覚に訴えかける画像や動画を活用し、見える化をさらに進めていきたい」と述べた。

東ト協経営分析調査結果

①経営分析調査②運送原価計算システムセミナー③ホームページの充実④全日本トラック協会助成事業への協力などを継続実施する方針。

経営分析調査は、引き続き集計目標を600件とする。調査対象は全ト協の調査対象の「備車比率20%以内・実運送比率80%以上」に加え、東ト協では「実運送比率50%以上」も対象に調査・分析する。

「原価計算システムセミナー」は9月上旬から26年2月中旬にかけて、各支部・ブロック・協同組合・専門部会・ことなどを実施予定。2013年版武田式運送原価計算システムの活用のためのセミナーを行うほか、パソコン初心者向け研修も行う。協会HPに関しては、動画の掲載や内容の充実を図り、協会事業の「見える化」を進める方針。電子メールによる会員向け情報配信サービス(メールマガジン)も継続実施する。

このほか、全ト協事業への協力については「青年経営者等による先進的な事業取組に対する顕彰」や経営診断受診促進助成事業などの概要を説明するとともに、中小企業信用保険法業種指定継続のための輸送量実態調査への協力などを呼びかけた。

東ト協 大田支部

「普通救命講習」参加者募集

東ト協は、9月に東京都消防庁主催で開催される「普通救命講習」の参加者を募集する。受講料は無料(東ト協が負担)。開催日時は9月11日午後1時30分から4時30分まで。会場は東ト協総合会館。

講習は交通事故や労働災害、さらには大災害など

「普通救命講習」参加者募集

講習は無料(東ト協が負担)。開催日時は9月11日午後1時30分から4時30分まで。会場は東ト協総合会館。

講習は交通事故や労働災害、さらには大災害など

東ト協 大田支部

公園遊具用に改修 廃車トラックを 大田区に寄贈

東ト協大田支部(三浦徳邦支部長)は、公園遊具に改修・再整備した廃車トラックを大田区に寄贈し、公園を訪れた子供たちに喜ばれている。

寄贈したトラックの遊具は、大田区が再整備した萩中公園内の通称「ガラクタ公園」に設置されたもので、7月26日にはリニューアルセレモニーが行われ、同区の松原忠義区長から、東ト協大田支部の三浦支部長をはじめ各遊具の寄贈者に感謝状が贈られた。

「ガラクタ公園」には従来から、廃車となった機関車や動く車などが遊具として設置されており、今回の再整備ではジャンボすべり台を設けるとともに、新たな遊具としてトラックやポート、昨年12月まで運行されていた都電荒川線の路面電車が設置された。

大田支部では事故防止委員会(松原伸行委員長)が中心となり、廃車トラックを遊具に改修・再整備して寄贈したもので、運転席や荷台の上で遊べるだけでなく、運転席から見えない部分(死角)があることなどを体験できる。また、アオリの部分には交通安全を呼びかける「青だけど 車はわたしを 見てるかな」「自転車も 飲酒運転 禁止です」との標語を記してある。

子供たちがトラックの遊具で遊ぶことを通じて、トラックに対する親しみや興味を持ってもらうとともに、トラックの回りには危険があることなどを学び、交通安全や事故防止に役立ててもらうことを目的に寄贈したものだ。

日程ボード

7月16日(土) 15時 物流経営士課程修了認定会議(東ト協総合会館)

8月16日(土) 15時 物流経営士課程修了認定会議(東ト協総合会館)

20日(火) 16時 食糧専門部会表・粉委員会(東ト協総合会館) 17時 15分 ロジ研本部連絡会(同)

29日(木) 16時 三組織連絡会(東ト協総合会館)

24日(水) 物流経営士課程▽経営情報委員会正副委員長会議▽同委員会▽サポート事業(25日)

26日 支部事務局事務局長会議▽環境委員会正副委員長会議▽同委員会

27日 東ト協青年部と大阪府トラック運送青年協議会連合会との意見交換会

28日 東ト協ドライバークンテスト実科検定一般部門および女性部門▽同検討小委員会▽同表彰式

29日 事務局部長会議▽指導監査▽関ト協海上コンテナ部会正副部長会議▽同部会長・監事合同会議▽同部会通常総会▽食糧専門部会米穀委員会▽サポート事業

30日 引越専門部会引越管理者講習

31日 サポート事業

16日 事務局部長会議▽サポート事業(17日)▽総務小委員▽ロジ研正副本部長会議▽グリーン・エコプロジェクトセミナー(19日)

17日 海上コンテナ専門部会定例役員会議▽鉄鋼専門部会安全環境委員会▽食糧専門部会砂糖委員会

19日 女性部NASVA訪問▽同部正副本部長会議▽資材燃料委員会▽サポート事業

22日 事務局部長会議▽グリーン・エコプロジェクトセミナー(23日)▽サポート事業

23日 東ト協ドライバークンテスト実科検定

29日 事務局部長会議▽指導監査▽関ト協海上コンテナ部会正副部長会議▽同部会長・監事合同会議▽同部会通常総会▽食糧専門部会米穀委員会▽サポート事業

30日 引越専門部会引越管理者講習

31日 サポート事業

16日 事務局部長会議▽サポート事業(17日)▽総務小委員▽ロジ研正副本部長会議▽グリーン・エコプロジェクトセミナー(19日)

17日 海上コンテナ専門部会定例役員会議▽鉄鋼専門部会安全環境委員会▽食糧専門部会砂糖委員会

19日 女性部NASVA訪問▽同部正副本部長会議▽資材燃料委員会▽サポート事業

22日 事務局部長会議▽グリーン・エコプロジェクトセミナー(23日)▽サポート事業

23日 東ト協ドライバークンテスト実科検定

29日 事務局部長会議▽指導監査▽関ト協海上コンテナ部会正副部長会議▽同部会長・監事合同会議▽同部会通常総会▽食糧専門部会米穀委員会▽サポート事業

30日 引越専門部会引越管理者講習

31日 サポート事業

新会員

株式会社中日ロジ 港区港南5の4の38松岡品川埠頭ビル204 03・6380・9051

▽一般貨物(けん引車15台 被けん引車5台)

東ト協本部事務局人事 退職(総務部総務課) 田村良三 (7月31日) 適正化事業部次長(出向採用)柴崎健一 (8月1日)

全国の先頭に立ち対策推進

GEP参加促進へ活動費助成

東京都トラック協会環 合会館で平成25年度第1 環境委員会(彦田昌昭委員 回委員会を開催し、グリ 長)は7月26日、東ト総 ーン・エコプロジェクト



東ト協 環境委員会

(GEP)を中心とした 環境対策の推進状況や、 今年度の事業計画などに ついて報告した。

彦田委員長はあいさつ で、業界の社会的使命と して「環境負荷を最小限 にするための諸施策が重 要と認識し、GEPを中 心とした環境対策を進め てきた」と述べた上で、 GEPの取り組みは「環 境だけでなく、交通事故 防止の上で大きな成果を 上げている」とその意義 を改めて強調。

東京都の「貨物輸送評 価制度」の評価認定で、 GEP参加事業者がほと んどを占めたことから 「まさにGEP参加事業 者のための評価制度」と 者のための評価制度」と

も指摘した。その上で、 GEP活動は、今年度か ら愛知・埼玉・千葉各県 ト協が取り組みを開始 し、全国的に水平展開さ れつつあるとし、「引き 続き全国の先頭に立つて 環境対策を推進していき たい」と述べた。

GEP 24年度実績報告

東ト協GEP事 業の24年度実績報 告書概要版によ ると、参加登録車 両の年間平均燃費 は4.62キロ/リ ン(データ構築車両 台数1万7294 台)だった。

1年間で 燃料131万リットル削減 交通事故も31%減少

CO₂の排出削減量は 3386t、CO₂のほ り、その効果はスギの木 約24万2千本の植樹に 相当する。副次的な効果 として、交通事故の減少 効果も大きく、参加前に 比べて31.3%減と大幅 に減少。これに伴い、交 通事故損害金額は参加前 に比べて51.8%減と大 きく削減された。

機器説明会・展示会を開 催したのに続き、環境関 連イベントへの参加な ど、今年度も活発に活動 を展開する。

全日本学生自動車連盟 が8月26日に開催する 「全日本エコドライブチャ ンピオンシップ2013」 に、グリーン・エコプロ ジェクト(GEP)参加事 業者が参加する予定。

明会などに対して「グリ ーン・エコプロジェクト 活動費用助成金」を交付 する。活動準備金(説明 会の事前会議費用)とし て3万円、説明会実施費 用(会場費など)として13 万円を限度に交付する。

あわせて、参加事業者 に対するインセンティブ として①グリーン経営認 証取得促進補助②最新規 制適合トラック導入補助

「貨物輸送評価制度」の 評価結果については、評 価認定149社のうち、 GEP参加事業者が14 6社を占めたことを報 告。また、DPF問題に 関して不具合情報の提供 を改めて呼びかけたほか、 国土交通省や都の低公害 車補助制度、およびGEP の新リフレットなど について説明した。

東ト協環境委員会は、 8月9日に環境安全対策

を再任するとともに、副 部会長に水野拓志(日本 通運関東重機建設支店・ 片岡晃治(日立物流)・内 宮昌利(内宮運輸機工)の 各氏を新任し、有田浩 之・安田譲・竹之上誠 直・添野和良・佐々木幸 一・須藤功一・坂本政 彦・松田隆・中静正樹の 各副部会長を再任した。

関ト協大会で GEP活動発表 エコメッセにも出展

8月28日にはブリヂス トンタイヤジャパンの協 力により、東ト協会員事 業者を対象に「リトレッ ドタイヤ(更生タイヤ) 研修会を開催する予定。

また、9月12日に開催 される今年度の関東トラ ック協会事業者大会で、 環境委員会の彦田昌昭委 員長(副会長)が事業者 代表意見発表の一環とし て、GEPの取り組みに ついてプレゼンテーショ

関東・甲信越 重量部会 福井部会長を再任 安全輸送対策を推進

また、全日本トラック 協会重量部会の「経営者 研修会」などに積極的に 参加するとともに、行政 や関係機関との連携強化 を図っていく方針。

国交省 25年度 低公害車 普及促進対策費補助



国土交通省は9月に、平成25年度低公害車普及促進 対策費補助制度の交付予定 枠申請の受付を行う。受付 期間は9月2日から30日ま で(買い取り・リースとも 1台ごとに申請書を作成・ 提出)。

必ず交付予定枠申請を 受付期間 9月2日~30日

①②の補助率は、経年車 の廃車を伴う新車購入の場 合が、通常車両価格との差 額の2分の1以内または車 両本体価格の4分の1以 内、新車のみ購入の場合 は、通常車両価格との差額 の3分の1以内または車両 本体価格の4分の1以内。 ③の場合は改造費の3分の 1以内。

申請方法は、事前に交付 予定枠申請を行い内定通知 書を取得した上で、補助金 の交付申請を行う。ただ し、導入車両の登録予定日 により、補助金の申請手続 きが異なる。

具体的には、①登録予 定日が今年4月1日から10 月31日までの場合は11月29 日までに、11月1日から12 月31日の場合は登録日から 30日以内にそれぞれ実績申 請を行う、②登録予定日が 来年1月1日から3月31日 までの場合は、今年11月1 日から29日までの間に通常 (事前)申請を行い、交付決 定を受ける(登録日から30 日以内に実績報告を提出す る)。

▽申請手続きなどに関す る相談窓口(トラック導入 関係) Ⅱ関東運輸局自動車 交通部貨物課(☎045・2 117248)、または東 京運輸支局輸送課(☎03・ 34589233)。

東ト協 全国ドラコン 出場4選手決定



東ト協はこのほど、先 に実施した第34回ドライ バー・コンテストの結果 を踏まえ、10月に行われ る全日本トラック協会主 催の第45回全国トラック ドライバー・コンテスト

トランスポート)の各部 門優勝者と、トレーラ部 門は3位の八手康広さん (マルシン運輸)の4人 (なお、全国大会では2

ト部門の競技はなく、東 ト協大会のみ)。 トレーラ部門は優勝者 の佐藤掌さん、2位の是 川達也さんがいずれも日 本通運の運転手で、4ト 部門代表選手の馬上さん と所属企業が同じため、 規定により、同部門3位 の八手さんが全国大会に 出場することになった。



4ト部門 馬上さん



11ト部門 唐木さん



トレーラ部門 八手さん



女性部門 小林さん

印刷不良発生のお詫び 機関紙「東京都トラッ ク時報」7月25日号で、 紙面上(1面と6面)に 黒い帯状のラインが印刷 される問題が発生しまし た。ごく一部とみられま すが、印刷不良の機関紙 を受け取られた会員事業 者の方には、深くお詫び 申し上げます。

主な原因は、印刷用紙 (巻き取り紙)にごく稀に 存在する、用紙のつなぎ 目部分に印刷したことよ りによるものです。 今後、印刷工程を含め た管理体制の強化などにより、再発防止に努めて まいります。

警察庁 交通取締り見直しで懇談会

警察庁は8月1日、第1回「交通事
故抑止に資する取締
り・速度規制等の在
り方に関する懇談
会」を開催した。

速度違反をはじめ
とした道路交通法違
反の取り締まりにつ
いて、取り締まり場
所などが固定化さ
れ、交通事故抑止に
効果のある取り締ま
りになっていないな
どの指摘が出ている
ことを踏まえ、今後
の取り締まりのあり
方を検討するため、
設置したものだ。

速度規制の手法などを検討へ

していること
を踏まえ、本
来の目的であ
る事故抑止に
役立つ取り締
まりのあり方
や、その必要
性に関して国
民に理解を得
る方策につい
て検討する。

あわせて、
平成21年に策
定した新たな
速度規制基準
に基づく、速
度規制の見直し結果な
どを検証し、今後の効
果的な速度規制の手法
についても検討する。



所管の古屋圭司国
家公安委員長(国務
大臣)が、「取り締まりの
ための取り締まりになっ
ている」面がある旨指摘
している。

懇談会は学識者や自
動車評論家などで構成。
懇談会のもとに、テーマ
ごとに「取締りワーキン
ググループ」と「速度
規制等ワーキンググル
ープ」を設置し、検討を進
める方針。

◆安全マネジメント普及・啓発推進協 今年度 国交省認定セミナー開催へ

運輸安全マネジメント
普及・啓発推進協議会
は、7月22日、第2回協議会
を開催し、今年度から国
土交通省認定の運輸安全
マネジメントセミナーを
実施することを決めた。

同協議会は、民間のり
スクマネジメント会社や
全日本トラック協会など
運輸関係団体、および国
交省などで構成するもの
で、中小の自動車運送事
業者に対する運輸安全マ
ネジメントの普及・啓発
を目的に、昨年5月に設
立されたもの。

実施する認定セミナー
は、安全管理の進め方や
取り組み方法などに関す
る「ガイドラインセミナ
ー」、および「リスク管
理セミナー」(初級・上
級編)など5種類。受講
者には「受講済証」を発
行する。

国交省は7月22日付で
同協議会に通告を发出
し、認定セミナーを受講
し、かつ、受講内容を活
用していることが確認さ
れた事業者には、監査上
のインセンティブを付与
することにしている。

違反別 営業用トラック関与の交通事故 (平成25年6月末)

違反別	安全不確認	前方不注意	交差点安全進行	歩行者妨害	一時不停止	ハンドルブレーキ	信号無視	徐行違反	その他		計	
									右左折	その他		
大型	1	76	56	21	2	0	15	6	0	1	46	223
関与事故件数	82	56	24	2	0	15	6	0	0	1	80	266
(前年比)	+13	+13	-7	-9	±0	+1	+4	±0	±0	±0	+20	+35
発生件数	1	140	138	59	21	3	28	10	1	0	90	490
関与事故件数	145	141	73	21	3	28	10	1	0	0	197	619
(前年比)	-13	+9	+5	-7	+2	-4	+1	+1	±0	±0	-59	-65
普通	1	180	134	121	24	10	29	8	1	2	95	604
関与事故件数	187	137	138	24	10	30	8	1	2	273	810	
(前年比)	-22	+8	-7	-1	+2	-1	±0	-2	+1	-45	-67	-77
合計	1	396	328	201	47	13	72	24	2	3	231	1,317
関与事故件数	414	334	235	47	13	73	24	2	3	550	1,695	
(前年比)	-22	+30	-9	-17	+4	-4	+5	-1	+1	-84	-97	-107
死者数	大型貨物車(1当)	2	0	1	1	0	3	1	0	0	0	8
中型貨物車(1当)	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	4
普通貨物車(1当)	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2

注：営業用貨物車の関与事故件数とは、第1または第2当事者のどちらか一方が営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第1および第2当事者がともに営業用貨物車であった事故は1件とする。

※表中の(前年比)は、関与事故件数のもの。

営業用トラック関与の交通事故の特徴

「青だけど
車は私を
見てるかな」

平成25年6月末現在の都内全域の交通事故発生件数(本年累計)は2万407件で、前年同期比2,658件減少し、死者数は82人で同2人の増加となった。

営業用貨物車の関与事故(「違反別」表の下段「注」参照)発生件数(本年累計)は1,695件で、前年同期比97件減少し、死者数は14人で同8人の増加だった。

事故類型別では、右左折時の車両相互事故が193件で、前年同期比9件減少し、死者数は4人だった。

違反別では、安全不確認による関与事故が414件と最も多く、前方不注意に関する違反が前年同期比30件増と大幅に増加している。

東京労働局管内 上期の死傷災害 道路貨物運送業 1.9%増

東京労働局管内の平成25年上期(1~6月)の死傷災害発生状況(速報値)によると、道路貨物運送業の死傷災害は380人で前年同期比7人、1.9%増加している。なお、死亡災害については、前年同期は3人だったが、今年は依然、発生していない。

管内全体では死傷災害が3626人で同0.5%増と前年をやや上回るが、死亡災害は20人で同10人少ない。

(前期) 昼夜連続で上下線各1車線規制。下り線(福岡方面)壇ヶ浦PAは閉鎖。▽9月24日~10月7日(中期) 昼夜連続で上下線各1車線規制。▽11月5日(後期) 昼夜連続で上下線各1車線規制。門司港ICおよび上り線(広島方面)めかりPAは閉鎖。

交通情報

- 東関東自動車道 東関の谷津船橋ICが、9月20日午後3時に開通する。上り線(東京方面)入口、下り線(千葉方面)出口のみ利用可能。湾岸市川ICから湾岸習志野IC方面4.5キロの地点に位置し、国道357号(湾岸道路)・県道千葉船橋海浜線にアクセスする。
- 東関東自動車道 谷津船橋IC 9月20日開通
- 関門橋 リフレッシュ工事 昼夜連続車線規制 今年で供用開始40周年を迎える関門自動車道・下関IC~門司IC間のリフレッシュ工事に伴い、8月下旬から3期にわたって車線規制などが行われる。▽8月29日~9月11日
- 汐先橋交差点で通行止め 環状第2号線の整備に伴う首都高速道路八重洲線一部区間の架替工事のため、汐先橋交差点で海岸通りなどが一部通行止めになる。通行止めは9月1日(予備日11日)と、8日(予備日15日)のそれぞれ深夜午前零時から6時まで。なお、天候により変更になる場合がある。

関交協の 自動車共済

自賠償 + 自動車共済

セット契約割引実施中!!

詳しくは、関交協・営業推進部
☎03-5337-1753

トラックの自動車事故損害賠償と交通事故防止

関交協

関東交通共済協同組合

自動車共済の掛金が割引になります!

関交協 検索

国交省

25年度事故対策費補助金

交付予定枠申請の受付開始へ

国土交通省は平成25年度事故防止対策支援推進事業として、運行管理の高度化や過労運転防止のための取り組みなどを支援する「自動車事故対策費補助金」の交付予定枠の受付を開始する。

各機器の導入期限は26年2月28日。補助金の交付予定枠、または交付申請の受付期間は次のとおり。

①運行管理の高度化に対する支援 9月17日～10月15日。

②過労運転防止のための運行管理機器の導入補助 8月19日～9月18日。

③社内安全教育の実施に対する支援 8月19日～9月18日。

国交省

過労防止の補助対象機器を選定

国土交通省はこのほど、平成25年度自動車事故対策費補助金事業に関して、過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援事業の対象機器を選定した。

1次公募による補助対象機器を選定したもので、I-Tを活用した遠隔地における点呼機器は3機種、運行中の運行管理機器は15機種など。

なお、現在、対象機器の2次公募を実施中(8月14日まで)。



国土交通省は平成25年度自動車事故対策費補助金事業に関して、過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援事業の対象機器を選定した。

1次公募による補助対象機器を選定したもので、I-Tを活用した遠隔地における点呼機器は3機種、運行中の運行管理機器は15機種など。

なお、現在、対象機器の2次公募を実施中(8月14日まで)。

国交省・経産省

グリーン物流パートナーシップ 25年度優良事業を募集

国土交通省と経済産業省は、平成25年度グリーン物流パートナーシップ優良事業を募集している。

選考の上、物流分野における地球温暖化対策で特に顕著な功績のあった事業者に対して、大臣・局長級表彰を行う。募集期間は9月6日まで(当日消印有効)。

応募対象(資格)は、荷主と物流事業者のパートナーシップにより実施される物流の改善方策を通じて、CO₂削減効果があった事業者。CO₂排出削減率・削減率、政策的評価などを総合的に判断し、選考する。

これにより、特に優良な事業を行った事業者について、物流事業者が中心となつて行った事業に対しては国交大臣表彰、荷主が中心となつて行った事業に対しては経産大臣表彰を行う。

また、大臣表彰に準ずる事業を行った事業者については、それぞれ国交省大臣官房物流審議官・経産省大臣官房商務流通保安審議官の各局長級表彰を行う。

選考結果は12月上旬に公表予定。表彰事業については、12月に開催予定の「グリーン物流パートナーシップ会議」で、各事業者が取り組み内容について紹介する予定。

応募要領など詳細は、国交省・経産省および「グリーン物流パートナーシップ会議」のホームページに掲載。

公取委・ガソリン取引調査

一般特約店への仕切価格 相対的に高く情報開示不十分

公正取引委員会は、このほど、ガソリンの取引に関する調査結果をまとめた。一般特約店に対する仕切価格が相対的に高く設定され、その構成要素に十分な情報開示がなされていないなどとして、価格改善を求めた。

仕切り価格の決定方式が大幅に変更され、ガソリン流通市場における競争環境に変化が生じているとして、流通実態について調査したものだ。

ほとんどの元売りは、路における混雑・渋滞の抜本的な解消に向けた取り組みを強力に推進する。具体的には、混雑・渋滞問題の解決に向けて、ターミナルオペレーターなど関係者との間で意見交換・調整を行うとともに、関係行政などに対して改善策について申し入れを行っていく方針。

7月に開催された国の「国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会」で、今後の具体的な取り組みについて、年内に取りまとめる方針が示された。荒木部会長は「業界全体が解決に向けて取り組む、即効性のある施策が示されなければならない」と述べ、今後、関ト協海コンテナ部会として、改善策について検討を進める考えを強調した。

国交省

不正改造排除強化月間 214台に整備命令

国土交通省自動車局がまとめた「不正改造車を排除する運動」および「ディーゼルクリーン・キャンペーン」強化月間(6月)の街頭検査結果によると、不適切な灯火などを取り付けた214台(前年比3台増)に、整備命令書を発出した。また、不正改造の使用では、2台(同一台増)に警告を発した。

関ト協海コンテナ部会総会

京浜港の混雑解消を

関東トラック協会海コンテナ部会は7月29日、東ト総合会館で平成25年度通常総会を開催し、24年度事業報告・決算と25年度事業計画・予算などを審議・承認する

とともに、任期満了に伴う役員改選を行った。役員改選では荒木俊夫部会長を再任。副部会長には山田旬氏(宇徳ロジ

ステイクス・神奈川)を新任するとともに、相良利夫・土屋光生・鹿野國臣・青山定雄・高橋昭の各副部会長を再任した。

荒木部会長は総会あいさつで、「京浜港などへの集約を図るとした国の国際コンテナ輸送戦略には、現在の渋滞・混雑問題が抜本的に解決されなければ、事業者の経営をさらに圧迫することになるものだ。今年度はこの問題の解決に全力を注ぎたい」と述べた。

このため今年度事業計画では、京浜港および周辺道

アケセル君



と、同時に、任期満了に伴う役員改選を行った。役員改選では荒木俊夫部会長を再任。副部会長には山田旬氏(宇徳ロジ

●保安基準大幅改正・改訂 発売中!!

改訂19版 (平成25年4月刊)

保安基準ハンドブック

定価 1,575円(税込)

平成25年版

自動車六法

定価 5,775円(税込)

(株)輸送文研社 <柏林書房>

TEL.03-3861-0291(代) FAX.03-3861-0295

視点 焦点 合点

文と写真＝
写真家・石黒健治
http://ishigurokenji.com

小田急・江の河口に出る。河岸には、ノ島線、鶴沼がいくつも煙を上げて賑わっている。その先は相模湾のビーチが広がっていて、江ノ島をバックに海水浴客、というより、サーファーたちが溢れている。

潮風に吹かれて 深山の靈氣を味わう 鶴沼「桝庵」のかき氷

暑い日は氷の粒を感じるように粗かく。雨の日や湿度の高い日は細かく雪のようにかく。「桝庵」理由は「かき氷屋」だからという。



などと考えながら「桝庵」に戻ると、人だかりも順番待ちの人数もむしろ多くなっている。うーむ、今から並ぶには時間がながい。そういえば今日は土曜日、整理券が出ていたんだ。さつきもらつておくべきだった、と後悔したが後の祭り。ホームページに、「行列でお待ちいただく方が、待ち時間は短いのですが、熱中症や交通事故などお客様自身の安全のため、今後の休日にはどうしても整理券方式をとらせていただきます」という文章が載っていた。

かき氷は見た目は特別変わりはない。特別大きいわけでもなく、味も飛び切りというわけではない。しかし、食べているうちに氷が柔らかいことに気づく。冷たいものを食べたときにツーンと鼻の奥を叩くあの痛みがない。いやしというよりも、自然の靈氣に体が目覚めたような心地よさだ。ぼくは氷を食べながら、さらに記憶の糸をたぐった。いつか、この感じを味わったことがあ

潮風に吹かれ、陽を浴びて、もと来た道を戻る。鶴沼の鶴は、くぐい(白鳥)のことだそうだから、白鳥たちが住む沼もあったのだから、どのあたりにか。また、かつては芥川龍之介や谷崎潤一郎、与謝野晶子らが住んだというが、そのころの住宅地はもつと奥の方だった。色とりどりのペットボトルが、石附さんは、大学を出て

海風が届くのか、都心から来た者にはほっとする爽やかさが、それでも暑い。すぐに冷たいかき氷を！のどから手が出るが、我慢して海岸へ向かうことにする。住宅地の路地といつていいほどの小道を、6、7分で引地川

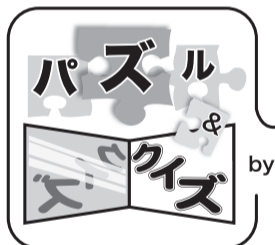


江ノ島を背景に、サーファーたちの夏。

付の産経新聞が報じていた。昭和39年から始まったNHKテレビの人形劇『ひょうたん島』は、奇天外来な物語として子供たちに人気があった。このモデルになった蓬萊島が、町民のもとに戻ってくることにした」と、7月30日

ミニ目

「劇作家・井上ひさしさんの人形劇『ひょうたん島』のモデルとされる岩手県大槌町の蓬萊島が、町民のもとに戻ってくることにした」と、7月30日付の産経新聞が報じていた。昭和39年から始まったNHKテレビの人形劇『ひょうたん島』は、奇天外来な物語として子供たちに人気があった。このモデルになった蓬萊島が、町民のもとに戻ってくることにした」と、7月30日



パズル & クイズ

キーなしクロスワード
このクロスワードにはキーがありません。リストの文字をマスに入れて、意味のある言葉にしてください。文字は1度しか使えません。最後にA~Fを順に読むと答えになります。

ナ			ン	ス	ウ
ツ			ラ		イ
	ニ	ラ		ヒ	A
テ			ク	シ	タ
	ニ			E	メ
B	シ		パ		コ
ド		ブ			カ

- リスト
- イ イ カ ク ゲ
 - サ ス チ ツ ト
 - バ ヨ リ ン ン
- | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| A | B | C | D | E | F |
|---|---|---|---|---|---|

ポケット

警戒水域の目印がこちらに

二二三番札所、薬王寺への道は、紀伊水道を望む海岸べりやそれに近い道を歩きながら、日佐の町に向かいます。浜辺の砂の感触や磯の香りを満喫しながらの歩きです。途中で町中の電柱に、あるものは1階の高さ、天井ぐらゐの高さに、またあるものは2階の高さ、中程ぐらゐの高さの所に、赤い帯が巻いてあります。「想定南海地震津波」と書いてあり、津波の予想の高さを示しています。アカウミガメは警戒心が強く、音や光に敏感なため明かりも消されてしまい、フラッシュは全くの御法度です。町でしっかりと保護して守っていることを知りました。



四国遍路紀行 ちよつと一服

ルポライター
飛鳥井 恭司
は、窓の下が海という由岐漁港に面したところ。東日本大震災では玄関口まで津波が来たとき、若主人が当時の様子を説明してくれました。東日本大震災があつて、南海・東南海・東海地震の発生がいられていることもあり、妙に現実感を感じます。

官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼント。
●宛先〒160-0004 新宿区四谷3-1-8 (一社) 東京都トラック協会 広報部「トラック時報」係
●締め切り=8月末日 (正解は9月10日号に掲載)

☆インターネットでご応募も可能です。
http://www.totokyo.or.jp/
☆インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。東ト協HPトップ「会員の方へ」をクリックし、次ページ右の「トラック時報パズル&クイズに応募」へ。
★7月10日号「2字熟語パズル」の正解は「景気回復」でした。